

- ☆ 民社協会総会で谷藤教授記念講演
- ☆ 西村栄一民社党第2代委員長
生誕100周年を祝う会
- ☆ 平成16年度常任役員会メンバー決定

第113号 2004年5月1日
(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

編集発行人 田中 慶秋
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
第5須賀ビル6階
TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
E-MAIL minsha@mx1.ttcn.ne.jp
購読料 年間 1,000円
(会員の購読料は会費の中に含む)

新社会形成とその理念

— 谷藤悦史早稲田大学教授が民社協会総会で講演 —

時代認識と標榜する価値が必要

民社協会から政策研究フォーラムに委託を受けた21世紀の改革理念を検討するために、政策研究フォーラム内に「改革理念研究委員会」を設置した。この2年間で、だいたい3カ月に2回、計16回の研究会を開催した。3月末に一応の報告書をまとめるつもりである。今回はその概要を報告したい。

イギリスのマニフェストは114年前から始まった。日本の第1回帝国議会の議事録にヨーロッパの選挙事情を視察したときの記録が残されている。マニフェストを「選挙檄文」と訳している。昨年総選挙では「政権公約」と訳された。

マニフェストには「もの語り」がなければならない。明日の国づくりの「もの語り」である。マニフェストは3つの要素から成り立つ。まず、時代認識が書き込まれていないといけない。次に自分たちが「標榜する価値」、最後にその価値観に基づいて、どんな政策を打ち出すのか、という3つの要素である。その3つがあって初めてマニフェストになる。

イギリス労働党は長年、政権から離れていた。マニフェスト作成は政権奪取の手段だった。保守党サッチャー政権に対抗する労働党のマニフェストは「第三の道」を標榜するものとなった。

2003年11月、衆議院総選挙の民主党マニフェストは細かいところまで書き込まれていたが、そこから、どんな価値を標榜するかは読み取れなかった。「もの語り」がなかった。これでは人々の期待をかきたてることはできない。

小泉政権は創造なき消費の政治

さて、21世紀に向けて、どんな価値を標榜し今日の日本の政治をどうとらえれば良いか。それが、とりもなおさず、21世紀の改革理念につながる。

まず、研究会報告は時代認識について述べている。現在の日本を、官僚主導の「規制を中心とした管理型福祉国家」ととらえている。官僚主導の経済発展のなかで形成されてきた戦後の日本型福祉国家は破綻した。戦後型福祉国家から脱皮しなければならない、という時代認識である。



小泉政治は亜流新自由主義である。派閥解体と言いながら力の源泉は派閥であり、世論の支持に乗ったポピュリズムの政治である。断片的で脈絡のない政治と政策が実施されている。そこにどんな戦略があるというのか。国民の経済格差は拡大し、国家財政の赤字も拡大している。創造なき消費の政治である。

日本型の官僚主導の管理型政治と小泉政権の亜流・新自由主義から脱却し、ノーマルな（あたり前の）政治をもう1度、つくり上げる必要がある。ノーマルな政治とは ①人々の期待やニーズに応える政治（応答する政治）、②きちっと説明責任を果たす政治（説明する政治）、③熟慮する政治（熟慮・責任を果たす政治）である。

長年、民主社会主義という理念が守ってきた価値とは何だったのか。まず、自由主義的な市場経済社会をきちっとつくり上げていく。自由な活動を最大限尊重する。しかし、そこにはたくさんの格差が生まれ、環境問題にみられるような「市場の失敗」もある。

活力を活かしながら、失敗を最小限にコントロールすることが必要である。「公正」という価値が重要になる理由だ。格差の少ない、公正な社会をどのようにつくり出すかが課題となってきた。そのために、国家の力だけでない、人々の協同、連帯という価値を重視し、個人の能力を互いに補完することを重視してきた。

自由な社会ではひとつの価値観を他人に押し付けること